

そのけんニュース

発行 自由民主党千葉県
第五選挙区支部長

外務副大臣
衆議院議員

そのうらけんたろう
蘭浦 健太郎

平成29年(2017年)
No.29-新春号
討議資料

17年度予算案 閣議決定 一般会計97兆4547億円

概要の一部をご紹介します。



外交

政府開発援助（ODA）を2年連続で増やし、5527億円となりました。中国が軍事拠点化を進める南シナ海問題を踏まえ、巡視船の供与など周辺国の海上保安能力強化に対する支援を倍増の82億円としました。

また、**途上国のテロ対策支援**に力を入れ、79億円増の236億円を計上しました。新規事業では、北方領土や沖縄県・尖閣諸島を巡る日本政府の立場を対外発進するため、領土・歴史に関する研究を行う調査研究機関の支援に5.1億円を充てました。日露間の経済協力プラン関係ではロシアでの経済講座の開催などに5.5億円の予算をつけました。



社会保障

2016年度当初予算より1.6%多い32兆4735億円で、**過去最大**を更新しました。高齢化や医療の高度化に伴い、医療費は11兆7685億円です。介護費は3兆130億円を計上し、初めて3兆円を超えました。少子化対策には2兆1149億円を充てました。



教育

低所得世帯の大学生らを対象にする返済不要の「給付型奨学金」を創設します。18年度の本格実施に向け、17年度は下宿先から私立に通う学生と、児童養護施設出身者に先行して支給します。17年度は約2800人への給付を想定し、国の奨学金を運営する独立行政法人・日本学生支援機構に基金を設けて70億円を計上します。返済が必要な貸与型の無利子奨学金も対象を4万4000人増やし、住民税非課税世帯の学生について成績による基準を撤廃します。



雇用・福祉

現行の見直しを行い、17年～19年度の3年間に限り、労使で折半する雇用保険料を**0.8%から0.6%**に引き下げます。平均的なサラリーマンの年収420万円の場合、年額4200円の負担軽減となります。育児休業期間は、現在は子どもが1歳6か月になるまでですが、17年10月から2歳になるまで延長します。育児休業給付金として5348億円を充てました。生活困窮者向けの自立支援には400億円を計上し、従来の就労支援などに加え、貧困の連鎖を防ぐため、生活困窮世帯の子どもの学習支援を拡充します。



一億総活躍

16年度当初比4931億円増の2兆9352億円となりました。**保育士や介護職員の待遇改善**や、「働き方改革」を推進する企業の支援に重きを置きました。保育士の給与引き上げには544億円が計上され、17年度から全ての保育士の給与を2%引き上げます。介護職員の待遇改善にも408億円を盛り込み、経験や資格などに応じた昇給制度の導入を条件に、月給を平均1万円引き上げます。「働き方改革」では約2000億円を計上しました。具体的には年功序列によらない**能力評価制度**を整備することや、非正規社員から**正社員への登用**、退社から出社までの間に一定時間を確保することなどが盛り込まれています。

アメリカ ワシントンDC 訪問

12月15日～18日まで、米国のワシントンD. Cを訪問し、米国政府関係者・連邦議員・有識者との間で意見交換を行いました。

1 米国政府関係者

ダニエル・ラッセル東アジア大洋州担当国務次官補と会談し、アジア太平洋地域情勢や日米安全保障協力、米国内政等について意見交換を行い、**日米同盟の実効性を高める取組を不断に進めていく**ことで一致しました。また、13日夜に発生した沖縄でのMV-22 オスプレイの事故について**遺憾の意を伝える**とともに、適切な再発防止策の策定等を申し入れました。



2 連邦議員

トランプ次期大統領の政権移行チームの副議長を務めるトム・リード下院議員（共和党）と会談し、**今後の日米協力のあり方**について意見交換を行い、日米同盟はアジア太平洋地域の平和と繁栄の礎であり、**両国関係の更なる強化**が重要であることで一致しました。



3 有識者

デビッド・ペトレイアス元 CIA 長官やトランプ次期大統領に対して政策的な助言を行う大統領戦略・政策フォーラムのメンバーでもあるポール・アトキンズ・パトマック・グローバル・パートナーズ CEO 等の有識者と会談し、TPP や次期政権による経済政策、中東政策等について意見交換を行いました。

WTO非公式閣僚会合

10月21日、22日ノルウェー・オスロにおいて、ノルウェー政府主催のWTO非公式閣僚会合が開催され、25か国が出席しました。

今後のWTO交渉のあり方につき2017年12月に予定されている第11回WTO閣僚会議（MC11）とその後を見据えた議論が行われました。全体として少人数で親密な雰囲気の中、前向きな論調が大勢を占めました。私からは以下の通り発言いたしました。

現在一部に反貿易の主張が強まっている中、MC11においても着実な成果を挙げる必要です。そのためには「大きな飛躍」を求めるのではなく、**各国の事情にも配慮した「現実的で漸進的なアプローチ」が必要です**。大切なことはドーハラウンドの残された課題であるか、新たな課題であるかにかかわらず、貿易を通じた成長の達成のために必要な課題について議論を深めていくことが重要です。

衆議院議員

外務副大臣

藪浦 健太郎



主な役職

子供の貧困対策推進推進 事務局長
 同一労働・同一賃金検証プロジェクトチーム 事務局長
 自民党スポーツ立国調査会 副幹事長
 自民党雇用問題調査会 事務局長次長
 憲法改正推進本部 事務局長補佐

自由民主党千葉県第五選挙区支部

〈地元事務所〉
 〒272-0021 千葉県市川市八幡2-16-20-203
 TEL: 047-318-1001 FAX: 047-336-8801
 〈国会事務所〉
 〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1
 衆議院第一議員会館321
 TEL: 03-3581-5111 (代表) 内線: 50321
 TEL: 03-3508-7305 (直通) FAX: 03-3508-3305